

国際機関等名	国連兵力引き離し監視隊信託基金 (英文名称・略称) Trust Fund to Support the Activities of the United Nations Disengagement Observer Force (UNDOF)					
種別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際平和協力室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成17年度	0	0			(2005年) 0	-
平成16年度	0	0			(2004年) 0	-
平成15年度	21,564	177		1\$ = 122円	(2003年) 100	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政(注2) (平成17年度決算)		
	国名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 348,046ドル		
1位	拠出なし			当該年度の支出 387,629ドル		
2位				次年度への繰越 △39,583ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				国連会計検査委員会		
5位				Board of Auditors		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国際社会で主要な地位を占める我が国として、国連PKOへの協力は、国際の平和及び安全の維持に対する貢献として主要な柱の一つである。国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)への自衛隊部隊派遣は、中東和平プロセスに対する我が国の貢献の一環であり、我が国の外交の観点からも重要である。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2005年9月の世界首脳会合成果文書において、国連の事務局及びマネジメントの改革が主要課題の1つとして掲げられており、いくつかの措置が既にとられている。我が国は、国連マネジメント改革を推進し、早期に具体的な成果を得るべきとの考えに基づき、各分野で積極的な提案を行い、審議に主導的な役割を果たしてきたが、先進国と途上国との間で、改革の深度及び速度についての考えが異なり、現状では十分な成果を得られていない。我が国は、事務総長の改革努力を支援しつつ、引き続き国連マネジメントを積極的に推進していく考え。						
邦人職員数 うち幹部以上	111人(注3) うち 6人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,581人 4.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト(原則2005年6月30日現在)						
ポストの名称		職員氏名		備考		
軍縮担当事務次長		田中信明		2006年4月6日着任		
国連合同職員年金基金事務局		奥田千恵子				
投資管理サービス局長						
アジア太平洋経済社会委員会事務局次長		持田繁				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦ミュラー久美子				
国連広報センター所長		幸田シャーミン		2006年4月3日着任		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)国連代表部内に、「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。						
(2)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。

(注2) 本信託基金は、平成17年12月末をもって閉鎖された。不足額については、我が国が国連から受け取る要員経費償還金から控除することで処理された。

(注3) 2005年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分の原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員数を示す。